TAIKO BANK Disclosure 2008.9

大光銀行 中間期ディスクロージャー誌

大光銀行

ごあいさつ

取締役頭取
中島 富雄

皆様には、日頃より大光銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、平成20年度中間期の財務内容等の情報をお知らせする中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。ご高覧のうえ、当行に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

さて、現在展開しております第7次中期経営計画の計画期間（平成18年4月～21年3月）も、残すところあとわずかとなりました。この計画を充実したかたちで達成すべく、役職員一丸となって取り組んでまいります。

地域とともに歩む金融機関として、これからも地域社会の繁栄に奉仕し、皆様のご期待にお応えできますよう心血を注いでまいりますので、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年1月

CONTENTS

平成20年度中間決算ダイジェスト（単体）…… 1
営業の概況（連結）…… 2
中間連結財務諸表 …… 3
営業の概況（単体）…… 9
中間財務諸表 …… 10
損益の状況（単体）…… 15
預金業務（単体）…… 17
融資業務（単体）…… 19
証券業務（単体）…… 24
デリバティブ取引情報 …… 27
自己資本の充実の状況 …… 28
組織図 …… 39
役員 …… 40
大株主一覧等 …… 41
店舗一覧 …… 42
開示項目一覧 …… 43

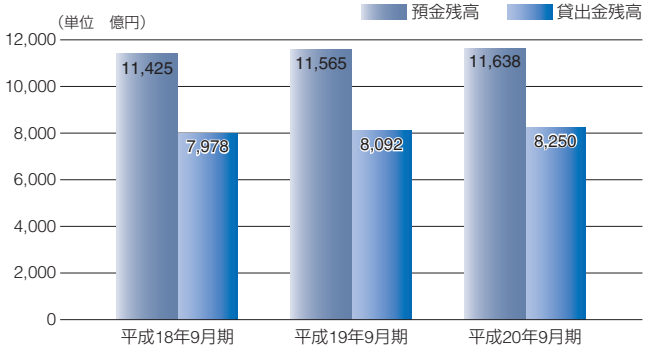
PROFILE

本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
創立	昭和17年3月
総資産	1兆2,515億円
預金	1兆1,638億円
貸出金	8,250億円
資本金	100億円
従業員数	1,020人（うち出向者29人）
店舗数	70店舗 新潟県内　62 新潟県外　8 （平成20年9月30日現在）

●本冊子は銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。

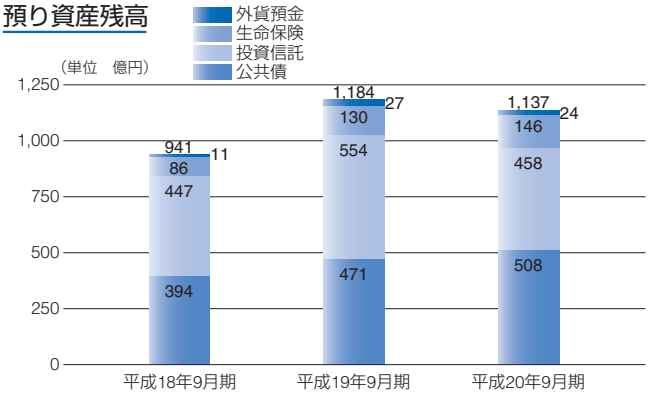
平成20年度中間決算ダイジェスト（単体）

預金・貸出金残高



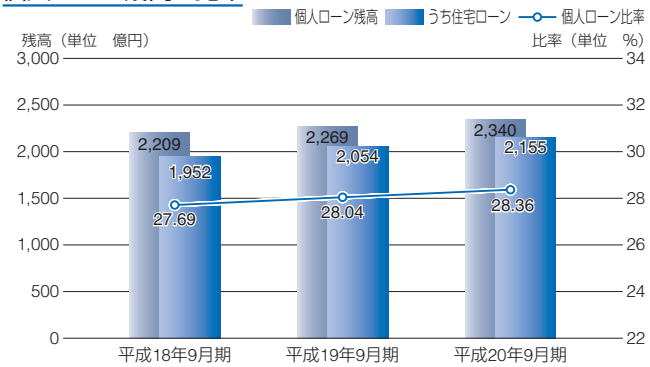
預金残高は、個人預金等の増加により前年同期比73億円増加し、1兆1,638億円となりました。
貸出金残高は、個人のお取引先や地方公共団体等向けの貸出が増加したことにより前年同期比158億円増加し、8,250億円となりました。

預り資産残高



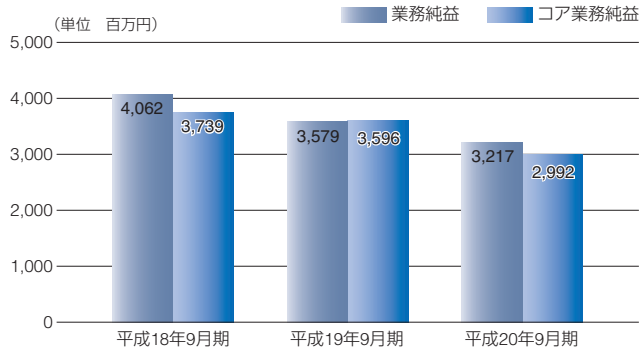
預り資産残高は、金融市場の混乱の影響で投資信託の基準価額が減少したことなどにより前年同期比47億円減少し、1,137億円となりました。

個人ローン残高・比率



個人ローン残高は、住宅資金ニーズに積極的にお応えし、前年同期比71億円増加の2,340億円となりました。
貸出金残高全体に占める個人ローン残高の割合は、28.36%です。

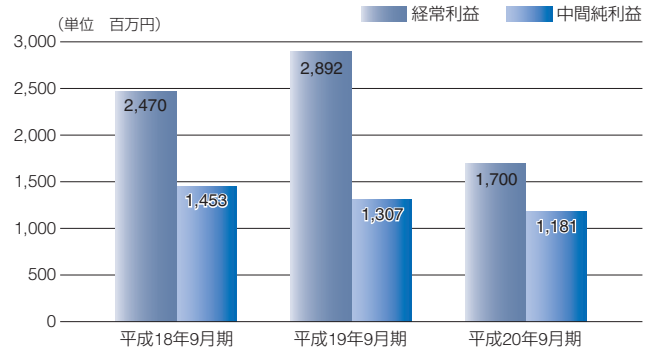
業務純益



業務純益は、金融市場の混乱の影響などを受けたものの、前年同期比3億62百万円の減少に留まり、32億17百万円となりました。
コア業務純益は、前年同期比6億4百万円減少しました。

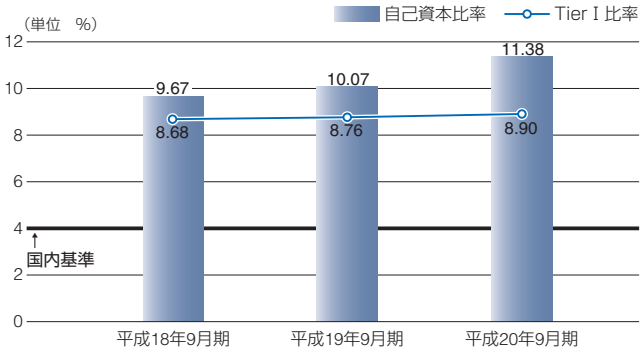
業務純益 ＝ 業務粗利益 － 経費 － 一般貸倒引当金繰入額
コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 国債等債券損益

経常利益・中間純利益



経常利益は、業務純益の減少のほか、景況悪化による不良債権処理費用の増加等により11億92百万円減少し、17億円となりました。
中間純利益は、経常利益の減少により1億26百万円減少し、11億81百万円となりました。

自己資本比率・Tier Ⅰ比率



自己資本比率は、前年同期比1.31%上昇の11.38%となり、高い健全性を維持しております。
自己資本のうち基本的項目だけで計算したTier Ⅰ比率は8.90%であり、良好な水準を維持しております。

営業の概況（連結）

平成20年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社2社および関連会社2社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

平成20年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、米国景気の低迷や引き続いての原材料高を背景に輸出や生産に弱さがみられ、平成14年2月より続いた景気拡大は後退局面入りの様相を見せ始めました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、公共投資や住宅投資に回復の兆しがみられた一方、設備投資や個人消費が慎重化し、これを受けて企業生産や企業収益に弱さがみられるなど、県内景気は総じて弱含みの動きとなりました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金等の増加により前中間期比73億円増加し、1兆1,638億円となりました。貸出金残高は、住宅ローンを主体とした個人向け貸出や地方公共団体等向け貸出が増加したことから前中間期比156億円増加し、8,249億円となりました。有価証券残高は、前中間期比98億円減少し、3,579億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、有価証券利回り上昇等による運用益の増加があったものの、預貸金利鞘の縮小や役務取引等収益の減少、国債等債券償却の増加があり、また個別貸倒引当金繰入額や貸出金償却、偶発損失引当金繰入額、株式等売却損等のその他経常費用の増加もあって、前中間期比12億58百万円減少の17億8百万円となりました。連結中間純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用の減少などもあり、前中間期比1億42百万円減少の11億81百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	平成18年度中間期（平成18年4月 1日から平成18年9月30日まで）	平成19年度中間期（平成19年4月 1日から平成19年9月30日まで）	平成20年度中間期（平成20年4月 1日から平成20年9月30日まで）	平成18年度（平成18年4月 1日から平成19年3月31日まで）	平成19年度（平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで）
連結経常収益	14,395百万円	13,571	14,373	27,421	26,969
連結経常利益	2,544百万円	2,966	1,708	3,856	4,036
連結中間純利益	1,460百万円	1,323	1,181	—	—
連結当期純利益	—百万円	—	—	2,246	2,209
連結純資産額	61,151百万円	62,096	56,854	62,739	56,945
連結総資産額	1,226,137百万円	1,241,652	1,252,332	1,238,797	1,250,022
1株当たり純資産額	589.61円	620.70	568.16	627.34	569.05
1株当たり中間（当期）純利益金額	14.12円	13.27	11.85	21.80	22.17
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	4.98%	4.98	4.52	5.04	4.54
連結自己資本比率（国内基準）	9.68%	10.07	11.37	9.84	11.41
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,704百万円	18,445	9,796	3,249	△ 15,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,443百万円	△ 32,171	△ 14,674	△ 9,642	△ 16,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262百万円	△ 252	△ 362	179	7,495
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,662百万円	37,472	21,892	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—百万円	—	—	51,450	27,133
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,033〔273〕人	1,000〔330〕	1,009〔363〕	996〔282〕	990〔337〕

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P8の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（中間期末（期末）純資産の部合計－中間期末（期末）少数株主持分）を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6. 平成20年度中間期の平均臨時従業員数は、平成20年4月1日から平成20年9月30日までにおける平均雇用人員数であります。

中間連結財務諸表

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）、平成20年度中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査を受け、適正である旨の中間監査報告書を受領しております。

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位　百万円）

科　目	平成19年度中間期末（平成19年9月30日）	平成20年度中間期末（平成20年9月30日）
現金預け金	37,472	21,892
コールローン及び買入手形	5,000	20,000
買入金銭債権	151	113
商品有価証券	15	54
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	367,731	357,926
貸出金	809,325	824,914
外国為替	2,608	3,852
その他資産	6,352	4,915
有形固定資産	14,130	14,075
無形固定資産	1,553	1,365
繰延税金資産	1,494	7,293
支払承諾見返	4,179	3,620
貸倒引当金	△11,362	△10,691
資産の部合計	1,241,652	1,252,332

中間連結貸借対照表（負債の部）

（単位　百万円）

科　目	平成19年度中間期末（平成19年9月30日）	平成20年度中間期末（平成20年9月30日）
預金	1,156,536	1,163,812
コールマネー及び売渡手形	1,269	1,036
借用金	2,000	2,000
外国為替	0	0
社債	—	8,000
その他負債	6,214	7,233
賞与引当金	865	869
役員賞与引当金	15	16
退職給付引当金	5,577	5,393
役員退職慰労引当金	163	168
睡眠預金払戻損失引当金	216	189
利息返還損失引当金	27	39
偶発損失引当金	—	629
再評価に係る繰延税金負債	2,491	2,469
支払承諾	4,179	3,620
負債の部合計	1,179,556	1,195,477

中間連結貸借対照表（純資産の部）

（単位　百万円）

科　目	平成19年度中間期末（平成19年9月30日）	平成20年度中間期末（平成20年9月30日）
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	35,180	36,732
自己株式	△ 115	△ 120
株主資本合計	53,273	54,820
その他有価証券評価差額金	6,315	△ 445
土地再評価差額金	2,273	2,241
評価・換算差額等合計	8,589	1,796
少数株主持分	232	238
純資産の部合計	62,096	56,854
負債及び純資産の部合計	1,241,652	1,252,332

中間連結損益計算書

（単位　百万円）

科　目	平成19年度中間期（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）	平成20年度中間期（自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日）
経常収益	13,571	14,373
資金運用収益	11,842	11,914
（うち貸出金利息）	(9,594)	(9,590)
（うち有価証券利息配当金）	(2,057)	(2,177)
役務取引等収益	1,332	1,103
その他業務収益	111	60
その他経常収益	286	1,293
経常費用	10,605	12,664
資金調達費用	1,482	1,970
（うち預金利息）	(1,421)	(1,847)
役務取引等費用	870	831
その他業務費用	104	629
営業経費	7,373	7,398
その他経常費用	774	1,834
経常利益	2,966	1,708
特別利益	1,030	171
固定資産処分益		19
償却債権取立益		151
特別損失	437	42
固定資産処分損		42
税金等調整前中間純利益	3,559	1,836
法人税、住民税及び事業税	448	1,058
法人税等調整額	1,763	△ 407
法人税等合計		650
少数株主利益	24	4
中間純利益	1,323	1,181

中間連結株主資本等変動計算書

（単位　百万円）

	平成19年度中間期 （自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）	平成20年度中間期 （自 平成20年4月1日　至 平成20年9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
自己株式処分差損の振替	—	0
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
前期末残高	34,077	35,850
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 249	△ 298
中間純利益	1,323	1,181
自己株式処分差損の振替	—	△ 0
土地再評価差額金の取崩	28	—
当中間期変動額合計	1,102	882
当中間期末残高	35,180	36,732
自己株式		
前期末残高	△ 113	△ 118
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△ 2	△ 2
当中間期末残高	△ 115	△ 120
株主資本合計		
前期末残高	52,172	53,940
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 249	△ 298
中間純利益	1,323	1,181
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	28	—
当中間期変動額合計	1,100	879
当中間期末残高	53,273	54,820

	平成19年度中間期 （自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）	平成20年度中間期 （自 平成20年4月1日　至 平成20年9月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,053	528
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,738	△ 973
当中間期変動額合計	△ 1,738	△ 973
当中間期末残高	6,315	△ 445
土地再評価差額金		
前期末残高	2,302	2,241
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 28	—
当中間期変動額合計	△ 28	—
当中間期末残高	2,273	2,241
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,356	2,770
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 28	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,738	△ 973
当中間期変動額合計	△ 1,766	△ 973
当中間期末残高	8,589	1,796
少数株主持分		
前期末残高	209	234
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23	3
当中間期変動額合計	23	3
当中間期末残高	232	238
純資産合計		
前期末残高	62,739	56,945
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 249	△ 298
中間純利益	1,323	1,181
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,714	△ 970
当中間期変動額合計	△ 643	△ 90
当中間期末残高	62,096	56,854

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

科　目	平成19年度中間期 （自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）	平成20年度中間期 （自 平成20年4月1日　至 平成20年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,559	1,836
減価償却費	484	508
減損損失	55	—
持分法による投資損益（△は益）	△ 7	△ 0
貸倒引当金の増減（△）	△ 1,802	△ 1,253
賞与引当金の増減額（△は減少）	122	128
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 15	△ 14
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 16	△ 81
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	163	△ 22
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	216	△ 6
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	—	568
資金運用収益	△ 11,842	△ 11,914
資金調達費用	1,482	1,970
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 3	△ 299
有価証券関係損益（△）	204	76
為替差損益（△は益）	0	△ 2
固定資産処分損益（△は益）	33	22
貸出金の純増（△）減	7,607	△ 6,442
預金の純増減（△）	7,431	5,931
コールローン等の純増（△）減	1,663	10,009
コールマネー等の純増減（△）	88	△ 166
商品有価証券の純増（△）減	118	△ 16
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 1,003	145
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 1	△ 6
資金運用による収入	11,790	11,778
資金調達による支出	△ 962	△ 1,679
その他	△ 222	△ 466
小　計	19,145	10,605
法人税等の支払額	△ 700	△ 809
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,445	9,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 1	—
有価証券の取得による支出	△ 153,803	△ 170,508
有価証券の売却による収入	6,430	15,116
有価証券の償還による収入	115,451	140,938
有形固定資産の取得による支出	△ 216	△ 237
有形固定資産の売却による収入	—	85
無形固定資産の取得による支出	△ 31	△ 70
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,171	△ 14,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△ 60
配当金の支払額	△ 249	△ 298
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252	△ 362
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 13,978	△ 5,241
現金及び現金同等物の期首残高	51,450	27,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,472	21,892

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
（平成20年度中間期）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　2社　株式会社大光ビジネスサービス、たいこうカード株式会社

(2) 非連結子会社　該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　2社　大光リース株式会社、株式会社東北バンキングシステムズ

(3) 持分法非適用の非連結子会社　該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社　該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表に伴い、市場価格に基づく価額ではなく、合理的に算定された価額により評価を行っております。

これにより、市場価格に基づく価額により算定された方法に比べ有価証券は4,434百万円、その他有価証券評価差額金は2,642百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は1,791百万円減少しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：8年～50年　　その他：3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,661百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

注記事項

1 中間連結貸借対照表関係（平成20年9月30日現在）

(1) 有価証券には、関連会社の株式152百万円を含んでおります。

(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は2,572百万円、延滞債権額は27,805百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は340百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,161百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,880百万円であります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,368百万円であります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券　―百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー（円貨）　―百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券63,237百万円及び預け金5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金・敷金は187百万円であります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は69,003百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが42,892百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが11,148百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及

びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。

同法第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,904百万円

(10) 有形固定資産の減価償却累計額 8,892百万円

(11) 借用金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。

(12) 社債は、劣後特約付社債8,000百万円であります。

(13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,670百万円であります。

2 中間連結損益計算書関係（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額218百万円、偶発損失引当金繰入額568百万円、貸出金償却351百万円、株式等売却損251百万円及び株式等償却164百万円を含んでおります。

3 中間連結株主資本等変動計算書関係（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	100,014	—	—	100,014	
合計	100,014	—	—	100,014	
自己株式					
普通株式	355	10	1	365	(注)1．2
合計	355	10	1	365	

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

(2) 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日定時株主総会	普通株式	298	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月14日取締役会	普通株式	249	利益剰余金	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在　（単位：百万円）

現金預け金勘定	21,892
現金及び現金同等物	21,892

5 リース取引関係（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として現金自動預け払い機等であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却費の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	98百万円
1年超	692百万円
合計	791百万円

6 セグメント情報（平成19年4月1日～平成19年9月30日、平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

銀行業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

7 1株当たり情報（平成20年度中間連結会計期間）

1株当たり純資産額	568.16円
1株当たり中間純利益金額	11.85円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	1,181百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	1,181百万円
普通株式の中間期中平均株式数	99,653千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	56,854百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	238百万円
うち少数株主持分	238百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	56,616百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	99,648千株

営業の概況（単体）

平成20年度中間期決算の概況

当行は、地域とともに歩み信認される銀行を目指し、「地域密着の強化と健全性・信頼性の確保」、「お客様満足度の向上と高齢者に優しい銀行づくり」などを基本方針とする第7次中期経営計画に基づき、健全経営に徹し経営体質の一段の強化と顧客サービスの一層の充実に努めてまいりました。当中間期に実施した取組みは、次のとおりです。

個人のお客さまに対しましては、子育て世帯や多世代世帯への支援を目的に、住宅ローン・教育ローンの金利優遇項目を追加いたしました。当行ではこのほかにも、既に「年金ローン」や「子育て支援ローン」の取扱いを行うなど、少子高齢化問題への対応としてさまざまな取組みを実施しております。また、多様化するお客さまのニーズにお応えするため、変額個人年金保険の新商品の取扱いを開始し、商品ラインアップの充実を図りました。

事業を営むお客さまに対しましては、中小企業の経営支援の一環として、若手経営者等を対象とした平成20年度「たいこう次世代経営者・経営塾」を前年度に引続き開催いたしました。さらに、農業振興県である新潟県の経済活性化のため、当行本部に農業事業者支援の専門担当者を設置するなど、農業関連分野への支援体制を強化いたしました。

このほか、第7次中期経営計画の重点施策のひとつとして「女性がより多くの分野でいきいきと活躍し、仕事と育児・介護の両立を図りながら当行や地域の発展に貢献できる職場環境づくり」に積極的に取り組んだ結果、こうした活動が評価され、厚生労働省が実施する平成20年度均等・両立推進企業表彰の均等推進企業部門「新潟労働局長優良賞」を受賞いたしました。

こうした取組みの結果、当行の当中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金等の増加により前中間期比73億円増加し、1兆1,638億円となりました。貸出金残高は、個人向け貸出や地方公共団体等向け貸出が増加したことから前中間期比158億円増加し、8,250億円となりました。有価証券残高は、前中間期比98億円減少し、3,578億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、有価証券利回り上昇等による運用益の増加があったものの、預貸金利鞘の縮小や役務取引等収益の減少、国債等債券償却の増加があり、また個別貸倒引当金繰入額や貸出金償却、偶発損失引当金繰入額、株式等売却損等のその他経常費用の増加もあって、前中間期比11億92百万円減少の17億円となりました。中間純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用の減少などもあり、前中間期比1億26百万円減少の11億81百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成18年度中間期（平成18年4月 1日から平成18年9月30日まで）	平成19年度中間期（平成19年4月 1日から平成19年9月30日まで）	平成20年度中間期（平成20年4月 1日から平成20年9月30日まで）	平成18年度（平成18年4月 1日から平成19年3月31日まで）	平成19年度（平成19年4月 1日から平成20年3月31日まで）
経常収益	14,180百万円	13,385	14,212	27,002	26,599
経常利益	2,470百万円	2,892	1,700	3,738	3,960
中間純利益	1,453百万円	1,307	1,181	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	2,232	2,188
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	104,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	60,816百万円	61,704	56,453	62,386	56,547
総資産額	1,225,378百万円	1,240,820	1,251,522	1,237,987	1,249,192
預金残高	1,142,500百万円	1,156,569	1,163,849	1,149,136	1,157,910
貸出金残高	797,823百万円	809,277	825,051	816,857	818,511
有価証券残高	355,178百万円	367,631	357,830	345,703	349,606
1株当たり配当額	2.50円	2.50	2.50	5.00	5.50
自己資本比率	4.97%	4.97	4.51	5.04	4.53
単体自己資本比率（国内基準）	9.67%	10.07	11.38	9.84	11.41
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,003〔256〕人	984〔312〕	991〔343〕	981〔264〕	974〔318〕

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、中間期末（期末）純資産の部合計を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
4. 平成20年度中間期の平均臨時従業員数は、平成20年4月1日から平成20年9月30日までにおける平均雇用人員数であります。

中間財務諸表

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）、平成20年度中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査を受け、適正である旨の中間監査報告書を受領しております。

中間貸借対照表（資産の部）

（単位　百万円）

科　目	平成19年度中間期末（平成19年9月30日）	平成20年度中間期末（平成20年9月30日）
現金預け金	37,472	21,892
コールローン	5,000	20,000
買入金銭債権	151	113
商品有価証券	15	54
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	367,631	357,830
貸出金	809,277	825,051
外国為替	2,608	3,852
その他資産	5,450	3,883
有形固定資産	14,128	14,073
無形固定資産	1,551	1,347
繰延税金資産	1,363	7,163
支払承諾見返	4,179	3,620
貸倒引当金	△11,011	△10,360
資産の部合計	1,240,820	1,251,522

中間貸借対照表（負債及び純資産の部）

（単位　百万円）

科　目	平成19年度中間期末（平成19年9月30日）	平成20年度中間期末（平成20年9月30日）
預金	1,156,569	1,163,849
コールマネー	1,269	1,036
借用金	2,000	2,000
外国為替	0	0
社債	—	8,000
その他負債	5,786	6,844
未払法人税等		1,050
リース債務		417
その他の負債		5,376
賞与引当金	859	865
役員賞与引当金	15	16
退職給付引当金	5,564	5,379
役員退職慰労引当金	163	168
睡眠預金払戻損失引当金	216	189
偶発損失引当金	—	629
再評価に係る繰延税金負債	2,491	2,469
支払承諾	4,179	3,620
負債の部合計	1,179,115	1,195,068
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	35,021	36,569
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	33,230	34,778
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	12,230	13,778
自己株式	△115	△120
株主資本合計	53,114	54,657
その他有価証券評価差額金	6,315	△445
土地再評価差額金	2,273	2,241
評価・換算差額等合計	8,589	1,796
純資産の部合計	61,704	56,453
負債及び純資産の部合計	1,240,820	1,251,522

中間損益計算書

（単位　百万円）

科　目	平成19年度中間期（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）	平成20年度中間期（自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日）
経常収益	13,385	14,212
資金運用収益	11,762	11,851
（うち貸出金利息）	(9,513)	(9,526)
（うち有価証券利息配当金）	(2,060)	(2,179)
役務取引等収益	1,269	1,039
その他業務収益	73	27
その他経常収益	279	1,293
経常費用	10,493	12,511
資金調達費用	1,481	1,970
（うち預金利息）	(1,421)	(1,847)
役務取引等費用	850	798
その他業務費用	94	628
営業経費	7,326	7,337
その他経常費用	739	1,777
経常利益	2,892	1,700
特別利益	1,037	171
特別損失	437	42
税引前中間純利益	3,493	1,829
法人税、住民税及び事業税	421	1,044
法人税等調整額	1,764	△397
法人税等合計		647
中間純利益	1,307	1,181

中間株主資本等変動計算書

（単位　百万円）

	平成19年度中間期 （自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）	平成20年度中間期 （自 平成20年4月1日　至 平成20年9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
自己株式処分差損の振替	—	0
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
自己株式処分差損の振替	—	0
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,791	1,791
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,791	1,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,144	12,895
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 249	△ 298
中間純利益	1,307	1,181
自己株式処分差損の振替	—	△ 0
土地再評価差額金の取崩	28	—
当中間期変動額合計	1,086	882
当中間期末残高	12,230	13,778
利益剰余金合計		
前期末残高	33,935	35,686
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 249	△ 298
中間純利益	1,307	1,181
自己株式処分差損の振替	—	△ 0
土地再評価差額金の取崩	28	—
当中間期変動額合計	1,086	882
当中間期末残高	35,021	36,569

	平成19年度中間期 （自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）	平成20年度中間期 （自 平成20年4月1日　至 平成20年9月30日）
自己株式		
前期末残高	△ 113	△ 118
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△ 2	△ 2
当中間期末残高	△ 115	△ 120
株主資本合計		
前期末残高	52,030	53,777
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 249	△ 298
中間純利益	1,307	1,181
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	28	—
当中間期変動額合計	1,084	880
当中間期末残高	53,114	54,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,053	528
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,738	△ 973
当中間期変動額合計	△ 1,738	△ 973
当中間期末残高	6,315	△ 445
土地再評価差額金		
前期末残高	2,302	2,241
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 28	—
当中間期変動額合計	△ 28	—
当中間期末残高	2,273	2,241
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,356	2,770
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 28	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,738	△ 973
当中間期変動額合計	△ 1,766	△ 973
当中間期末残高	8,589	1,796
純資産合計		
前期末残高	62,386	56,547
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 249	△ 298
中間純利益	1,307	1,181
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,738	△ 973
当中間期変動額合計	△ 682	△ 93
当中間期末残高	61,704	56,453

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
（平成20年度中間期）

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（追加情報）
変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表に伴い、市場価格に基づく価額ではなく、合理的に算定された価額により評価を行っております。
これにより、市場価格に基づく価額により算定された方法に比べ有価証券は4,434百万円、その他有価証券評価差額金は2,642百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は1,791百万円減少しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：8年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,661百万円であります。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前事業年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。
これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

（中間貸借対照表関係）
「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項

1 中間貸借対照表関係（平成20年9月30日現在）

(1) 関係会社の株式総額　　62百万円

(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は2,513百万円、延滞債権額は27,754百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は334百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,159百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,761百万円であります。
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,368百万円であります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　　―百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー（円貨）　　―百万円
上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券63,237百万円及び預け金5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金・敷金は181百万円であります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は57,855百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが42,892百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 有形固定資産の減価償却累計額　8,886百万円

(10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。

同法第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　4,904百万円

(11) 借用金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。

(12) 社債は、劣後特約付社債8,000百万円であります。

(13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,670百万円であります。

2 中間損益計算書関係（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	267百万円
無形固定資産	240百万円

(2) その他経常費用には、貸倒引当金繰入額201百万円、偶発損失引当金繰入額568百万円、貸出金償却321百万円、株式等売却損251百万円及び株式等償却164百万円を含んでおります。

(3) 特別利益の内訳は次のとおりであります。

固定資産処分益	19百万円
償却債権取立益	151百万円
計	171百万円

(4) 特別損失の内訳は次のとおりであります。

固定資産処分損	42百万円
計	42百万円

3 中間株主資本等変動計算書関係（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	355	10	1	365	(注)1．2
合計	355	10	1	365	

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

4 リース取引関係（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として現金自動預け払い機等であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却費の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	94百万円
1年超	690百万円
合計	784百万円

5 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

損益の状況（単体）

業務粗利益、業務純益

（単位　百万円）

種　類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	9,970	310	10,280	9,544	337	9,881
役務取引等収支	414	4	419	237	3	240
その他業務収支	△　14	△　6	△　21	△　604	3	△　600
業務粗利益	10,369	309	10,678	9,177	344	9,521
業務粗利益率	1.80%	1.88%	1.85%	1.56%	1.63%	1.61%
業務純益			3,579			3,217
コア業務純益			3,596			2,992

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times\frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}}\times 100$

3. 業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（臨時経費を除く）」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

4. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益計上前の業務純益で銀行の本来業務から得られる利益を表すものです。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（単位　百万円）

国内業務部門

種　類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(29,230) 1,145,631	(36) 11,373	1.98%	(38,297) 1,171,275	(62) 11,473	1.95%
資金調達勘定	1,100,910	1,403	0.25%	1,121,299	1,928	0.34%

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度中間期2,375百万円、平成20年度中間期1,125百万円）を控除して表示しております。

2. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

種　類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	32,748	425	2.59%	42,042	441	2.09%
資金調達勘定	(29,230) 32,754	(36) 114	0.69%	(38,297) 42,024	(62) 104	0.49%

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度中間期4百万円、平成20年度中間期5百万円）を控除して表示しております。

2. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

種　類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,149,150	11,762	2.04%	1,175,021	11,851	2.01%
資金調達勘定	1,104,435	1,481	0.26%	1,125,027	1,970	0.34%

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度中間期2,379百万円、平成20年度中間期1,131百万円）を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺し記載しております。

役務取引の状況

（単位　百万円）

種　類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,262	7	1,269	1,032	6	1,039
役務取引等費用	848	2	850	794	3	798

受取利息・支払利息の増減

（単位　百万円）

国内業務部門

種　類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	155	740	895	243	△ 170	72
支払利息	1	1,120	1,122	25	499	525

国際業務部門

種　類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 49	70	21	120	△ 104	16
支払利息	△ 3	45	41	21	△ 58	△ 37

合計

種　類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	178	738	917	264	△ 175	88
支払利息	2	1,161	1,164	27	460	488

（注）1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。
2. 受取利息・支払利息は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を相殺して記載しております。

利益率

（単位　%）

種　類	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総資産経常利益率	0.46	0.27
自己(株主)資本経常利益率	9.29	6.00
総資産中間純利益率	0.21	0.18
自己(株主)資本中間純利益率	4.20	4.17

（注）1. 総資産経常(中間純)利益率＝

$$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$

2. 自己(株主)資本経常(中間純)利益率＝

$$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{自己(株主)資本勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$

利回り・利鞘等

（単位　%）

種　類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.98	2.59	2.04	1.95	2.09	2.01
資金調達原価	1.53	0.97	1.54	1.61	0.70	1.61
総資金利鞘	0.44	1.61	0.49	0.33	1.39	0.39

営業経費の内訳

（単位　百万円）

種　類	平成19年度中間期	平成20年度中間期
給料・手当	3,786	3,843
退職金	—	4
退職給付費用	521	436
福利厚生費	135	147
減価償却費	484	507
土地建物機械賃借料	182	132
営繕費	69	62
消耗品費	105	108
給水光熱費	59	62
旅費	36	37
通信費	165	164
広告宣伝費	103	128
租税公課	290	307
その他	1,386	1,393
計	7,326	7,337

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務収支の内訳

（単位　百万円）

種　類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△ 6	△ 6	—	3	3
商品有価証券売買損益	2	—	2	△ 0	—	△ 0
国債等債券関係損益	△ 16	—	△ 16	△ 604	—	△ 604
その他	△ 0	—	△ 0	—	—	—
合　計	△ 14	△ 6	△ 21	△ 604	3	△ 600

預金業務（単体）

預金科目別残高

（単位　百万円）

中間期末残高

種　類		平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）			平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	367,221	367,221	—	350,935	350,935	—
	うち有利息預金	276,576	276,576	—	269,992	269,992	—
	定期性預金	781,310	781,310	—	800,279	800,279	—
	うち固定金利定期預金	747,765	747,765		766,316	766,316	
	うち変動金利定期預金	274	274		218	218	
	その他	8,037	5,256	2,781	12,634	10,202	2,431
	合　計	1,156,569	1,153,788	2,781	1,163,849	1,161,418	2,431
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—
総合計		1,156,569	1,153,788	2,781	1,163,849	1,161,418	2,431

平均残高

種　類		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	325,667	325,667	—	319,830	319,830	—
	うち有利息預金	256,377	256,377	—	255,568	255,568	—
	定期性預金	769,433	769,433	—	787,904	787,904	—
	うち固定金利定期預金	736,115	736,115		753,790	753,790	
	うち変動金利定期預金	284	284		229	229	
	その他	5,902	3,694	2,207	5,973	3,348	2,625
	合　計	1,101,003	1,098,795	2,207	1,113,709	1,111,083	2,625
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—
総合計		1,101,003	1,098,795	2,207	1,113,709	1,111,083	2,625

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金者別残高

（単位　百万円、%）

区　分	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）		平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	
	金　額	構成比	金　額	構成比
個　人	851,711	73.6	873,527	75.1
法　人	240,360	20.8	233,402	20.0
その他	64,497	5.6	56,919	4.9
合　計	1,156,569	100.0	1,163,849	100.0

（注）その他は公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

財形貯蓄残高

（単位　百万円）

種　類	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
財形貯蓄	3,853	3,659

定期預金の残存期間別残高

（単位　百万円）

平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）							
種　　類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	231,247	141,428	290,894	45,581	26,006	12,882	748,039
うち固定金利定期預金	231,245	141,410	290,890	45,341	25,995	12,882	747,765
うち変動金利定期預金	2	17	3	240	10	—	274

平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）							
種　　類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	225,062	143,969	317,358	42,833	24,464	12,847	766,535
うち固定金利定期預金	224,973	143,927	317,285	42,825	24,458	12,847	766,316
うち変動金利定期預金	89	42	73	8	6	—	218

従業員1人当たり預金残高

（単位　百万円）

種　類	平成19年度中間期 （平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期 （平成20年9月30日現在）
預　金	1,167	1,159

（注）計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で計算しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

（単位　百万円）

種　類	平成19年度中間期 （平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期 （平成20年9月30日現在）
預　金	16,522	16,626

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位　百万円）

中間期末残高

種　類	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）			平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	70,413	70,413	—	57,827	57,827	—
証書貸付	622,940	622,940	—	658,056	658,056	—
当座貸越	90,600	90,600	—	89,798	89,798	—
割引手形	25,324	25,324	—	19,368	19,368	—
合　計	809,277	809,277	—	825,051	825,051	—

平均残高

種　類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	65,815	65,815	—	55,247	55,247	—
証書貸付	616,210	616,210	—	639,940	639,940	—
当座貸越	69,601	69,601	—	71,569	71,569	—
割引手形	22,619	22,619	—	19,248	19,248	—
合　計	774,247	774,247	—	786,005	786,005	—

貸出金の残存期間別残高

（単位　百万円）

平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）

種　類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	122,254	67,097	101,287	64,459	371,378	82,800	809,277
うち変動金利		27,006	59,259	31,661	187,885	48,964	
うち固定金利		40,091	42,027	32,798	183,492	33,836	

平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）

種　類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	109,884	67,671	110,899	70,933	385,101	80,561	825,051
うち変動金利		31,870	47,414	28,924	174,150	48,105	
うち固定金利		35,801	63,484	42,008	210,950	32,456	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

（単位　百万円）

種　類	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
有価証券	3,097	2,356
債権	1,070	1,107
商品	—	—
不動産	342,289	336,913
その他	40,890	40,066
小計	387,347	380,443
保証	286,391	283,905
信用	135,538	160,702
合　計	809,277	825,051

支払承諾見返額の担保別内訳

（単位　百万円）

種　類	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
有価証券	104	79
債権	—	—
商品	—	—
不動産	2,114	1,939
その他	425	490
小計	2,644	2,509
保証	872	650
信用	661	459
合　計	4,179	3,620

業種別貸出状況

（単位　百万円、%）

業種別	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）		平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	809,277	100.00	825,051	100.00
製造業	91,124	11.26	88,669	10.75
農業	4,120	0.51	4,356	0.53
林業	141	0.02	141	0.02
漁業	328	0.04	349	0.04
鉱業	4,085	0.51	3,098	0.38
建設業	82,979	10.25	76,347	9.25
電気・ガス・熱供給・水道業	638	0.08	873	0.11
情報通信業	3,355	0.41	3,363	0.41
運輸業	16,604	2.05	16,365	1.98
卸売・小売業	82,608	10.21	81,507	9.88
金融・保険業	6,469	0.80	9,340	1.13
不動産業	75,217	9.29	71,817	8.70
各種サービス業	110,138	13.61	109,970	13.33
地方公共団体	55,755	6.89	77,079	9.34
その他	275,710	34.07	281,770	34.15

（注）海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

（単位　件、百万円、%）

区　分	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
件数（総件数に占める割合）	76,367（99.81）	73,775（99.80）
残高（総貸出に占める割合）	715,508（88.41）	700,038（84.85）

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金使途別内訳

（単位　百万円、%）

区　分	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）		平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	397,822	49.16	407,932	49.44
運転資金	411,455	50.84	417,119	50.56
合　計	809,277	100.00	825,051	100.00

預貸率

（単位　%）

種　類	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）			平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	70.14	—	69.97	70.57	—	70.40
期中平均	70.46	—	70.32	70.23	—	70.07

特定海外債権残高

該当ありません。

従業員1人当たり貸出金残高

（単位　百万円）

種　類	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
貸出金	816	821

（注）計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で計算しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

（単位　百万円）

種　類	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
貸出金	11,561	11,786

金融再生法による開示債権（単体）

（単位　百万円）

項　目		平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	増　減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		10,549	10,843	294
	破綻先債権	1,837	2,526	689
	実質破綻先債権	8,712	8,317	△　395
危険債権		16,432	19,539	3,107
要管理債権		4,060	4,493	433
小　計　（A）		31,042	34,876	3,834
正常債権		792,474	803,816	11,342
合　計　（B）		823,517	838,693	15,176
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$		3.77%	4.16%	0.39%

保全の状況（単体）（平成20年9月30日現在）

（単位　百万円、%）

項　目		債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④＝②＋③	保全率 ④÷①
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権		10,843	7,680	3,163	10,843	100.00
	破綻先債権	2,526	1,539	987	2,526	100.00
	実質破綻先債権	8,317	6,141	2,175	8,317	100.00
（2）危険債権		19,539	14,566	2,781	17,348	88.79
（3）小　計（1）＋（2）		30,383	22,247	5,945	28,192	92.79
（4）要管理債権		4,493	1,389	903	2,293	51.03
（5）小　計（3）＋（4）		34,876	23,637	6,848	30,485	87.41
（6）正常債権		803,816				
（7）合　計（5）＋（6）		838,693				

償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分		金融再生法区分		償却・引当方針
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、100%を償却・引当
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
要注意先	要管理先	要管理債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先				貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説

- **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- **危険債権**……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- **要管理債権**……3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- **正常債権**……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

■ 銀行法によるリスク管理債権

〈単体〉 （単位　百万円）

項　目	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	増　減
破綻先債権額	1,826	2,513	687
延滞債権額	25,034	27,754	2,720
3ヵ月以上延滞債権額	320	334	14
貸出条件緩和債権額	3,739	4,159	420
合　計　（A）	30,920	34,761	3,841
貸出金に占める割合	3.82%	4.21%	0.39%
貸倒引当金　（B）	11,011	10,360	△　651
引当率　(B)/(A)	35.61%	29.80%	△　5.81%

〈連結〉 （単位　百万円）

項　目	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	増　減
破綻先債権額	1,872	2,572	700
延滞債権額	25,076	27,805	2,729
3ヵ月以上延滞債権額	322	340	18
貸出条件緩和債権額	3,742	4,161	419
合　計　（A）	31,013	34,880	3,867
貸出金に占める割合	3.83%	4.23%	0.40%
貸倒引当金　（B）	11,362	10,691	△　671
引当率　(B)/(A)	36.64%	30.65%	△　5.99%

用語解説

- **破綻先債権**……元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- **延滞債権**……未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- **3ヵ月以上延滞債権**……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- **貸出条件緩和債権**……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体） （単位　百万円、%）

業種別	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）		平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	30,920	3.82	34,761	4.21
製造業	5,072	0.63	4,967	0.60
農業	48	0.01	87	0.01
林業	12	0.00	10	0.00
漁業	12	0.00	12	0.00
鉱業	262	0.03	397	0.05
建設業	6,178	0.76	7,201	0.87
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	106	0.01	269	0.03
運輸業	957	0.12	1,394	0.17
卸売・小売業	4,576	0.57	4,978	0.60
金融・保険業	—	—	3	0.00
不動産業	2,914	0.36	3,028	0.37
各種サービス業	6,275	0.78	7,649	0.93
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,502	0.56	4,761	0.58

貸倒引当金等の状況

〈単体〉

（単位　百万円）

区　分	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成19年度中間期中の増減	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	平成20年度中間期中の増減
貸倒引当金	11,011	△ 1,810	10,360	△ 1,271
一般貸倒引当金	4,605	△ 1,358	4,364	△ 830
個別貸倒引当金	6,405	△ 452	5,996	△ 441
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈連結〉

（単位　百万円）

区　分	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成19年度中間期中の増減	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	平成20年度中間期中の増減
貸倒引当金	11,362	△ 1,803	10,691	△ 1,254
一般貸倒引当金	4,740	△ 1,391	4,474	△ 849
個別貸倒引当金	6,622	△ 412	6,217	△ 404
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

自己査定・保全の状況と開示債権（単体）（平成20年9月30日現在）

（単位　百万円）

自己査定と保全の状況						金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分		残　高	保全額	引当金	保全率	区　分	残　高	区　分	残　高
破綻先		2,526	1,539	987	100.00%	破産更生等債権	10,843	破綻先債権	2,513
実質破綻先		8,317	6,141	2,175	100.00%			延滞債権	27,754
破綻懸念先		19,539	14,566	2,781	88.78%	危険債権	19,539		
要注意先	（うち要管理債権）	（4,493）	（1,389）	（903）	（51.01%）	要管理債権	4,493	3ヵ月以上延滞債権	334
								貸出条件緩和債権	4,159
	要管理先	6,565	2,893	1,068	60.33%	小　計	34,876	合　計	34,761
	その他の要注意先	118,718				正常債権	803,816		
正常先		683,025							
合　計		838,693				合　計	838,693		

不良債権の処理状況

（単位　百万円）

区　分	平成19年度中間期	平成20年度中間期	増減額
不良債権処理額	302	1,385	1,083
貸出金償却	273	321	48
個別貸倒引当金繰入額	—	1,031	1,031
債権等売却損	29	32	3

証券業務（単体）

商品有価証券の売買高及び平均残高

（単位　百万円）

種　類	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	3,659	145	1,557	34
商品地方債	83	11	13	30
合　計	3,742	157	1,570	64

公共債引受額

（単位　百万円）

種　類	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国債	—	—
地方債	400	—
政府保証債	800	900
合　計	1,200	900

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位　百万円）

種　類	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国債	4,370	4,110
地方債・政保債	35	—
合　計	4,405	4,110
証券投資信託	10,654	4,010

有価証券の残存期間別残高

（単位　百万円）

平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）

種　類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	97,206	26,909	14,060	1,715	8,896	53,391	—	202,179
地方債	9,593	8,589	6,755	4,022	6,671	—	—	35,632
社債	9,024	25,095	12,421	817	3,710	1,845	18	52,933
株式							10,215	10,215
その他の証券	971	2,033	6,089	2,936	14,545	8,000	32,095	66,670
うち外国債券	500	1,532	4,526	948	14,000	8,000	1,500	31,007

平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）

種　類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	68,781	24,685	9,039	2,743	46,000	30,933	—	182,184
地方債	12,266	8,047	5,825	2,936	5,302	—	—	34,377
社債	20,735	28,091	12,384	1,333	6,079	2,691	2,365	73,682
株式							6,757	6,757
その他の証券	3,452	5,602	11,482	5,302	7,831	9,000	18,270	60,942
うち外国債券	3,452	3,939	10,732	3,519	6,964	9,000	1,433	39,040

有価証券残高

（単位　百万円）

中間期末残高

種　類	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）			平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	202,179	202,179	—	182,184	182,184	—
地方債	35,632	35,632	—	34,377	34,377	—
社債	52,933	52,933	—	73,682	73,682	—
株式	10,215	10,215	—	6,757	6,757	—
その他の証券	66,670	35,662	31,007	60,828	21,787	39,040
うち外国債券	31,007		31,007	39,040		39,040
合　計	367,631	336,623	31,007	357,830	318,789	39,040

平均残高

種　類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	177,843	177,843	—	170,936	170,936	—
地方債	36,065	36,065	—	34,275	34,275	—
社債	56,358	56,358	—	72,471	72,471	—
株式	6,275	6,275	—	5,770	5,770	—
その他の証券	57,648	28,786	28,862	62,307	24,629	37,677
うち外国債券	28,862		28,862	37,677		37,677
合　計	334,192	305,329	28,862	345,762	308,085	37,677

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預証率

（単位　%）

種　類	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）			平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	29.17	1,114.95	31.78	27.26	1,605.89	30.53
期中平均	27.78	1,307.24	30.35	27.53	1,435.05	30.82

有価証券の時価等情報

（単位　百万円）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

種　類	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）		平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	15	0	54	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

種　類	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）			平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
社債	399	399	0	399	393	△ 5
その他	23,948	23,520	△ 428	17,917	15,556	△ 2,360
合　計	24,347	23,919	△ 427	18,316	15,950	△ 2,365

（注）時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

種　類	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）			平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	5,156	9,522	4,365	4,967	6,074	1,107
債券	283,295	282,568	△ 726	280,251	282,157	1,906
国債	202,817	202,179	△ 637	179,958	182,184	2,225
地方債	35,593	35,632	38	34,196	34,377	180
社債	44,884	44,756	△ 127	66,095	65,595	△ 500
その他	36,157	42,805	6,647	46,939	42,960	△ 3,978
合　計	324,609	334,896	10,286	332,157	331,192	△ 964

（注）中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種　類	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
満期保有目的の債券		
私募事業債	7,778	7,687
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	36	36
関連法人等株式	26	26
その他有価証券		
非上場株式	630	620
出資証券（投資事業組合）	68	64

金銭の信託関係

（単位　百万円）

運用目的の金銭の信託

種　別	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）		平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,000	—	3,000	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

（単位　百万円）

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

種　類	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
評価差額	10,286	△　964
その他有価証券	10,286	△　964
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	3,971	△　519
その他有価証券評価差額金	6,315	△　445

デリバティブ取引情報

（1）金利関連取引…該当ありません。

（2）通貨関連取引

平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）

（単位　百万円）

区　分	種　類	契約額等	時　価	評価損益
店　頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	138	138	0
	通貨オプション	3,512	—	—
	その他	—	—	—
	合　計	—	138	0

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）

（単位　百万円）

区　分	種　類	契約額等	時　価	評価損益
店　頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	181	178	1
	通貨オプション	300	—	—
	その他	—	—	—
	合　計	—	178	1

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引…該当ありません。

（4）債券関連取引…該当ありません。

（5）商品関連取引…該当ありません。

（6）クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

自己資本の充実の状況

【定量的開示事項】（連結・単体）

1．自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下､｢告示｣という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位　百万円）

項　目			平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
基本的項目（Tier Ⅰ）	資本金		10,000	10,000
	資本剰余金		8,208	8,208
	利益剰余金		35,180	36,732
	自己株式（△）		115	120
	社外流出予定額（△）		249	249
	その他有価証券の評価差損（△）		—	445
	計	(A)	53,024	54,125
補完的項目（Tier Ⅱ）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		2,144	2,119
	一般貸倒引当金		3,780	3,800
	負債性資本調達手段等		2,000	10,000
	うち永久劣後債務（注1）		—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注2）		2,000	10,000
	計		7,924	15,920
	うち自己資本への算入額	(B)	7,924	15,920
控除項目	控除項目（注3）	(C)	—	858
自己資本額	(A)＋(B)－(C)	(D)	60,949	69,187
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		560,766	565,300
	オフ・バランス取引等項目		3,302	2,749
	信用リスク・アセットの額	(E)	564,068	568,049
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$	(F)	40,820	40,024
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(G)	3,265	3,201
	計(E)+(F)	(H)	604,889	608,073
連結自己資本比率(国内基準)＝$\frac{(D)}{(H)}\times 100$			10.07%	11.37%
（参考）Tier Ⅰ比率＝$\frac{(A)}{(H)}\times 100$			8.76%	8.90%

（注）1．告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
2．告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
3．告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位　百万円）

項　目			平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
基本的項目（Tier Ⅰ）	資本金		10,000	10,000
	資本準備金		8,208	8,208
	その他資本剰余金		0	—
	利益準備金		1,791	1,791
	その他利益剰余金		33,230	34,778
	その他		—	—
	自己株式（△）		115	120
	社外流出予定額（△）		249	249
	その他有価証券の評価差損（△）		—	445
	計	(A)	52,865	53,963
補完的項目（Tier Ⅱ）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		2,144	2,119
	一般貸倒引当金		3,769	3,789
	負債性資本調達手段等		2,000	10,000
	うち永久劣後債務（注1）		—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注2）		2,000	10,000
	計		7,913	15,909
	うち自己資本への算入額	(B)	7,913	15,909
控除項目	控除項目（注3）	(C)	—	858
自己資本額	(A)＋(B)－(C)	(D)	60,779	69,013
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		559,668	564,112
	オフ・バランス取引等項目		3,302	2,749
	信用リスク・アセットの額	(E)	562,970	566,862
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$	(F)	40,132	39,389
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(G)	3,210	3,151
	計(E)+(F)	(H)	603,103	606,251
単体自己資本比率(国内基準)＝$\frac{(D)}{(H)}\times 100$			10.07%	11.38%
（参考）Tier Ⅰ比率＝$\frac{(A)}{(H)}\times 100$			8.76%	8.90%

（注）1. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
2. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
3. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

2．自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

（単位　百万円）

項　目	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）			
	連　結		単　体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	8	0	8	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	210	8	210	8
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,156	46	1,156	46
地方三公社向け	1,071	42	1,071	42
金融機関及び証券会社向け	15,460	618	15,460	618
法人等向け	210,611	8,424	210,600	8,424
中小企業等向け及び個人向け	178,171	7,126	178,171	7,126
抵当権付住宅ローン	31,525	1,261	31,525	1,261
不動産取得等事業向け	58,563	2,342	58,563	2,342
三月以上延滞等	4,965	198	4,965	198
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	8,536	341	8,536	341
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	27,968	1,118	27,869	1,114
上記以外	19,345	773	18,358	734
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	3,170	126	3,170	126
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	560,766	22,430	559,668	22,386
オフ・バランス取引等	3,302	132	3,302	132
合　計	564,068	22,562	562,970	22,518

（単位　百万円）

項　目	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）			
	連　結		単　体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	13	0	13	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	0	1	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	2,116	84	2,116	84
地方三公社向け	19	0	19	0
金融機関及び証券会社向け	16,110	644	16,109	644
法人等向け	189,846	7,593	189,826	7,593
中小企業等向け及び個人向け	180,951	7,238	180,951	7,238
抵当権付住宅ローン	31,918	1,276	31,918	1,276
不動産取得等事業向け	74,322	2,972	74,322	2,972
三月以上延滞等	5,268	210	5,268	210
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	8,033	321	8,033	321
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	21,107	844	21,010	840
上記以外	35,457	1,418	34,386	1,375
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	132	5	132	5
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	565,300	22,612	564,112	22,564
オフ・バランス取引等	2,749	109	2,749	109
合　計	568,049	22,721	566,862	22,674

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

（2）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位　百万円）

	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）		平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	
	連　結	単　体	連　結	単　体
基礎的手法	1,632	1,605	1,600	1,575

（3）総所要自己資本額

（単位　百万円）

	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）		平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	
	連　結	単　体	連　結	単　体
総所要自己資本額	24,195	24,124	24,322	24,250

3．信用リスクに関する事項

（1）信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（2）信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別

（3）三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
① 地域別、② 業種別

（連結）

（単位　百万円）

	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注)の中間期末残高
		貸出金、コミットメントライン及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内計	1,221,045	814,003	337,099	149	6,902
国外計	21,408	—	21,309	—	—
地域別合計	1,242,453	814,003	358,408	149	6,902
製造業	96,867	94,042	2,824	—	964
農業	5,447	5,046	400	—	37
林業	167	167	—	—	—
漁業	445	445	—	—	12
鉱業	4,125	4,125	—	—	3
建設業	90,505	88,764	1,741	—	1,389
電気・ガス・熱供給・水道業	647	647	—	—	—
情報通信業	3,935	3,584	350	—	—
運輸業	17,457	17,156	300	—	44
卸売・小売業	88,424	87,401	1,022	—	604
金融・保険業	73,359	6,578	47,775	18	—
不動産業	80,709	79,209	1,499	—	409
各種サービス業	125,920	123,868	2,052	—	2,092
地方公共団体	91,614	55,933	35,680	—	—
その他	562,826	247,032	264,759	131	1,342
業種別計	1,242,453	814,003	358,408	149	6,902
1年以下	312,366	180,441	118,700	19	
1年超3年以下	162,561	85,795	76,765	—	
3年超5年以下	145,612	101,563	44,049	—	
5年超7年以下	72,290	64,730	7,560	—	
7年超10年以下	111,739	91,751	19,987	—	
10年超	335,521	280,516	55,005	—	
期間の定めのないもの	102,362	9,205	36,339	130	
残存期間別合計	1,242,453	814,003	358,408	149	

（単体）

（単位　百万円）

	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注)の中間期末残高
		貸出金、コミットメントライン及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内計	1,219,861	813,917	336,999	149	6,902
国外計	21,408	—	21,309	—	—
地域別合計	1,241,270	813,917	358,308	149	6,902
製造業	96,867	94,042	2,824	—	964
農業	5,447	5,046	400	—	37
林業	167	167	—	—	—
漁業	445	445	—	—	12
鉱業	4,125	4,125	—	—	3
建設業	90,505	88,764	1,741	—	1,389
電気・ガス・熱供給・水道業	647	647	—	—	—
情報通信業	3,935	3,584	350	—	—
運輸業	17,457	17,156	300	—	44
卸売・小売業	88,424	87,401	1,022	—	604
金融・保険業	73,359	6,578	47,775	18	—
不動産業	80,709	79,209	1,499	—	409
各種サービス業	125,920	123,868	2,052	—	2,092
地方公共団体	91,614	55,933	35,680	—	—
その他	561,642	246,946	264,659	131	1,342
業種別計	1,241,270	813,917	358,308	149	6,902
1年以下	312,366	180,441	118,700	19	
1年超3年以下	162,561	85,795	76,765	—	
3年超5年以下	145,612	101,563	44,049	—	
5年超7年以下	72,290	64,730	7,560	—	
7年超10年以下	111,739	91,751	19,987	—	
10年超	335,521	280,516	55,005	—	
期間の定めのないもの	101,178	9,119	36,239	130	
残存期間別合計	1,241,270	813,917	358,308	149	

（連結）

（単位　百万円）

	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー（注）の中間期末残高
		貸出金、コミットメントライン及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内計	1,245,645	829,399	340,365	1,438	7,192
国外計	12,513	—	12,411	—	—
地域別合計	1,258,158	829,399	352,777	1,438	7,192
製造業	94,511	91,341	3,170	—	966
農業	5,527	5,126	400	—	40
林業	165	165	—	—	—
漁業	469	469	—	—	12
鉱業	3,135	3,135	—	—	3
建設業	83,478	81,757	1,721	—	1,406
電気・ガス・熱供給・水道業	1,721	909	812	—	—
情報通信業	3,810	3,559	250	—	116
運輸業	17,297	16,946	350	—	114
卸売・小売業	86,746	85,774	972	—	480
金融・保険業	86,381	9,473	45,177	2	—
不動産業	77,011	75,602	1,409	—	268
各種サービス業	125,457	123,224	2,233	—	1,881
地方公共団体	111,641	77,303	34,338	—	—
その他	560,801	254,610	261,940	1,436	1,899
業種別計	1,258,158	829,399	352,777	1,438	7,192
1年以下	296,106	169,556	101,931	5	
1年超3年以下	144,765	82,849	61,915	—	
3年超5年以下	146,054	111,171	34,883	—	
5年超7年以下	83,787	71,135	12,651	—	
7年超10年以下	152,861	88,699	64,161	—	
10年超	344,098	297,228	46,870	—	
期間の定めのないもの	90,483	8,757	30,363	1,433	
残存期間別合計	1,258,158	829,399	352,777	1,438	

（単体）

（単位　百万円）

	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー（注）の中間期末残高
		貸出金、コミットメントライン及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内計	1,244,504	829,446	340,269	1,438	7,192
国外計	12,513	—	12,411	—	—
地域別合計	1,257,017	829,446	352,681	1,438	7,192
製造業	94,511	91,341	3,170	—	966
農業	5,527	5,126	400	—	40
林業	165	165	—	—	—
漁業	469	469	—	—	12
鉱業	3,135	3,135	—	—	3
建設業	83,478	81,757	1,721	—	1,406
電気・ガス・熱供給・水道業	1,721	909	812	—	—
情報通信業	3,810	3,559	250	—	116
運輸業	17,297	16,946	350	—	114
卸売・小売業	86,746	85,774	972	—	480
金融・保険業	86,381	9,473	45,177	2	—
不動産業	77,011	75,602	1,409	—	268
各種サービス業	125,457	123,224	2,233	—	1,881
地方公共団体	111,641	77,303	34,338	—	—
その他	559,660	254,657	261,844	1,436	1,899
業種別計	1,257,017	829,446	352,681	1,438	7,192
1年以下	296,106	169,556	101,931	5	
1年超3年以下	144,765	82,849	61,915	—	
3年超5年以下	146,054	111,171	34,883	—	
5年超7年以下	83,787	71,135	12,651	—	
7年超10年以下	152,861	88,699	64,161	—	
10年超	344,098	297,228	46,870	—	
期間の定めのないもの	89,342	8,804	30,267	1,433	
残存期間別合計	1,257,017	829,446	352,681	1,438	

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

（4）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

（連結）　（単位　百万円）

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	6,131	△1,391	4,740
	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	4,740	△ 266	4,474
個別貸倒引当金	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	7,034	△ 412	6,622
	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	6,622	△ 405	6,217
特定海外債権引当勘定	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	—	—	—
	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	—	—	—
合　計	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	13,165	△1,803	11,362
	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	11,362	△ 671	10,691

（単体）　（単位　百万円）

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	5,963	△1,358	4,605
	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	4,605	△ 241	4,364
個別貸倒引当金	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	6,857	△ 452	6,405
	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	6,405	△ 409	5,996
特定海外債権引当勘定	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	—	—	—
	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	—	—	—
合　計	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	12,821	△1,810	11,011
	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	11,011	△ 651	10,360

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（連結）　（単位　百万円）

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
国内計	7,034	6,622	△ 412	△ 405	6,622	6,217
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,034	6,622	△ 412	△ 405	6,622	6,217
製造業	864	726	△ 138	12	726	738
農業	26	26	△ 0	18	26	44
林業	—	7	7	△ 2	7	5
漁業	12	12	0	0	12	12
鉱業	60	54	△ 6	△ 3	54	51
建設業	1,498	1,556	58	△ 354	1,556	1,202
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	19	15	△ 4	35	15	50
運輸業	97	139	42	△ 13	139	126
卸売・小売業	1,311	798	△ 513	33	798	831
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	614	604	△ 10	△ 85	604	519
各種サービス業	1,178	1,165	△ 13	△ 13	1,165	1,152
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,349	1,514	165	△ 33	1,514	1,481
業種別計	7,034	6,622	△ 412	△ 405	6,622	6,217

（単体）　（単位　百万円）

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
国内計	6,857	6,405	△ 452	△ 409	6,405	5,996
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,857	6,405	△ 452	△ 409	6,405	5,996
製造業	864	726	△ 138	12	726	738
農業	26	26	△ 0	18	26	44
林業	—	7	7	△ 2	7	5
漁業	12	12	0	0	12	12
鉱業	60	54	△ 6	△ 3	54	51
建設業	1,498	1,556	58	△ 354	1,556	1,202
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	19	15	△ 4	35	15	50
運輸業	97	139	42	△ 13	139	126
卸売・小売業	1,311	798	△ 513	33	798	831
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	614	604	△ 10	△ 85	604	519
各種サービス業	1,178	1,165	△ 13	△ 13	1,165	1,152
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,173	1,297	124	△ 37	1,297	1,260
業種別計	6,857	6,405	△ 452	△ 409	6,405	5,996

（注）一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

（5）業種別の貸出金償却の額

（連結）　（単位　百万円）

	貸出金償却	
	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
製造業	0	72
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	69
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	1	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	272	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	179
国・地方公共団体	—	—
個人	26	30
その他	—	—
業種別計	299	351

（単体）　（単位　百万円）

	貸出金償却	
	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
製造業	0	72
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	69
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	1	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	272	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	179
国・地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他	—	—
業種別計	273	321

（6）リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

（単位　百万円）

リスク・ウェイト区分	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連　結		単　体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	664	325,343	664	325,343
10%	—	96,931	—	96,931
20%	29,783	48,014	29,783	48,014
35%	—	90,073	—	90,073
50%	7,510	448	7,510	448
75%	—	237,561	—	237,561
100%	6,007	309,260	6,007	308,162
150%	—	2,120	—	2,120
350%	819	—	819	—
自己資本控除	—	—	—	—
合　　計	44,785	1,109,753	44,785	1,108,655

（単位　百万円）

リスク・ウェイト区分	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連　結		単　体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	424	306,589	424	306,588
10%	—	101,505	—	101,505
20%	12,471	53,857	12,471	53,857
35%	—	91,195	—	91,195
50%	13,795	1,249	13,795	1,249
75%	—	241,268	—	241,268
100%	21,032	285,987	21,032	284,799
150%	—	2,362	—	2,362
350%	—	—	—	—
自己資本控除	858	—	858	—
合　　計	48,582	1,084,016	48,582	1,082,828

（注）「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

4．信用リスク削減手法に関する事項

（1）信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
（2）保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

（連結・単体）

（単位　百万円）

区　分	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
現金及び自行預金	40,195	37,392
債券	8,641	39,897
株式	—	—
適格金融資産担保合計	48,837	77,289
適格保証	8,229	18,044
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	8,229	18,044

（注）担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

5．派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

（1）与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

（2）グロス再構築コストの額の合計額

（3）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（4）（2）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（3）に掲げる額を差し引いた額

（5）担保の種類別の額

（6）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（連結・単体）　（単位　百万円）

区　分	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）		平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの
グロス再構築コストの額	1	—	2	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	148	130	1,436	1,433
派生商品取引	148	130	1,436	1,433
外国為替関連取引	88	69	69	65
金利関連取引	10	10	4	4
株式関連取引	—	—	711	711
その他取引	50	50	651	651
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	148	130	1,436	1,433

（注）原契約期間が5営業日（平成19年度中間期は14日）以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

（1）連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

（2）連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

（連結・単体）　（単位　百万円）

区　分	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
クレジットカード与信	932	41
リース債権	27	—
ショッピングローン債権	379	—
事業者発行社債	854	853
商業用不動産	124	612
合　計	2,319	1,507

② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

（連結・単体）　（単位　百万円）

区　分	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）		平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,504	12	654	5
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	814	114	—	—
自己資本控除	—	—	853	853
合　計	2,319	126	1,507	858

③ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（連結・単体）　（単位　百万円）

項　目	証券化エクスポージャーの額	
	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
事業者発行社債	—	853
合　計	—	853

④ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

単体、連結とも該当ありません。

7．銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

（1）中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額
① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

（連結）　（単位　百万円）

区　分	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）		平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	33,303		16,579	
上記に該当しない出資等	798		753	
合計	34,101	34,101	17,332	17,332

（単体）　（単位　百万円）

区　分	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）		平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	33,303		16,579	
上記に該当しない出資等	699		747	
合計	34,002	34,002	17,326	17,326

（2）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（連結・単体）　（単位　百万円）

区　分	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
売却損益額	128	695
償却額	308	734

（3）中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
（4）中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

（連結・単体）　（単位　百万円）

区　分	平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）	平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	11,292	358
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

8．銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

（単体）　（単位　百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
金利ショックに対する経済価値の低下額	5,979	11,303

（注）1. 金利ショック幅は、保有期間１年、最低５年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値としております。
2. 連結での金利リスク量は計測しておりません。

9．自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

組織図

経営組織図

（平成20年11月25日現在）

株主総会

監査役会

取締役会

常務会

融資審査会

監査部	監査グループ	内部監査
	検査グループ	営業店・本部の検査
新潟地区本部		
長岡地区本部		
総合企画部	企画広報グループ	企画・広報
	コンプライアンス・リスク統括グループ	コンプライアンス・統合的リスク管理 財務報告に係る内部統制
	東京事務所	経営情報収集
人事部	秘書室	秘書
	人事企画グループ	人事企画・給与関係
	人材開発グループ	人材育成・採用
営業統括部	営業店支援グループ	営業店支援
	ローンスクエア長岡グループ	ローン相談受付
	ローンスクエア新潟グループ	ローン相談受付
	ローンスクエア県央グループ	ローン相談受付
	営業活動サポート室	営業店営業活動支援
	営業企画グループ	業務運営企画・ネットワーク推進
	お客さま相談室	相談・CS
金融サービス部	企業支援グループ	新業務等開発・導入・推進
	企業開拓グループ	法人融資開拓
審査部	審査グループ	審査業務
	取引先支援室	経営支援
	債権管理グループ	管理債権関係
融資企画部	融資企画グループ	融資企画
	資産査定グループ	自己査定
	個人ローン管理グループ	個人ローン管理
	代理業務グループ	代理貸付
総務部	総務グループ	総務関係
	管財グループ	動不動産関係
金融財務部	主計グループ	経理
	証券営業グループ	窓販・投信
	市場運用グループ	フロント
	市場管理グループ	ミドル・バック
	国際グループ	国際業務
事務部	事務管理グループ	事務処理
	システム企画グループ	システム企画
	事務集中グループ	集中処理関係
	新潟センター	手形交換・日銀歳入金
営業店		

役　員

（平成20年9月30日現在）

取締役

取締役頭取	（代表取締役）	中島富雄（なかじま とみお）	監査部担当
専務取締役	（代表取締役）	小坂井寛明（こざかい ひろあき）	総合企画部・人事部・金融財務部担当
常務取締役		加藤義一（かとう ぎいち）	審査部・融資企画部・総務部・事務部担当
常務取締役		髙野力三（たかの りきぞう）	新潟地区本部長
常務取締役		大島勉（おおしま つとむ）	営業統括部・金融サービス部担当
取　締　役		岩﨑道雄（いわさき みちお）	金融財務部長
取　締　役		吉田忠夫（よしだ ただお）	金融サービス部長
取　締　役		町田義正（まちだ よしまさ）	長岡地区本部長、本店営業部長
取　締　役		加納敏雄（かのう としお）	新潟支店長
取　締　役		佐藤盤（さとう いわお）	営業統括部長

監査役

常勤監査役	大久保京（おおくぼ たかし）
常勤監査役	向田正夫（むかいだ まさお）
監　査　役	関田雅弘（せきた まさひろ）
監　査　役	小林彰（こばやし あきら）

（注）監査役関田雅弘及び小林彰は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

大株主一覧等

大株主一覧

（平成20年9月30日現在）

氏名または名称	住　所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,400 千株	5.39 %
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,149	4.14
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番	2,594	2.59
大光行員持株会	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6	2,287	2.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,908	1.90
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	1,480	1.47
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19番1号	1,424	1.42
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント（常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	85 BROAD STREET NEW YORK, NY.USA（東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー）	1,407	1.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,395	1.39
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	1,365	1.36
計		23,409	23.40

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）の所有株式は、預金保険機構が当該社に信託されました株式であります。

所有者別状況

（平成20年9月30日現在）

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	40	12	1,032	33	—	3,084	4,201	—
所有株式数	—単元	37,987	827	31,835	3,436	—	25,576	99,661	353,000株
割合	—%	38.12	0.83	31.94	3.45	—	25.66	100.00	—

（注）1. 自己株式365,162株は、「個人その他」に365単元、「単元未満株式の状況」に162株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

店舗一覧

店舗一覧（70カ店）

（平成20年11月25日現在）

新潟県（キャッシュサービスコーナーは土・日・祝日もご利用いただけます。）

長岡地区

◎本店営業部	〒940-8651	長岡市大手通一丁目5番地6	☎ 0258-36-4000
●神田支店	〒940-0052	長岡市神田町二丁目2番地17	☎ 0258-35-1414
○千手支店	〒940-0071	長岡市表町一丁目4番地11	☎ 0258-33-4440
◎長岡東支店	〒940-0046	長岡市四郎丸三丁目5番6号	☎ 0258-34-2330
○関原支店	〒940-2035	長岡市関原町三丁目字北側甲198番地1	☎ 0258-46-3171
◎希望が丘支店	〒940-2113	長岡市大山二丁目6番地6	☎ 0258-27-4721
◎長岡西支店	〒940-2013	長岡市下柳三丁目1番21号	☎ 0258-28-0231
○中沢支店	〒940-0853	長岡市中沢三丁目60番2	☎ 0258-36-7411
○新保支店	〒940-0875	長岡市新保一丁目9番6号	☎ 0258-24-1919
◎宮内支店	〒940-1106	長岡市宮内三丁目11番6号	☎ 0258-35-4611
○与板支店	〒940-2402	長岡市与板町与板223番地1	☎ 0258-72-3155

新潟地区

◎新潟支店	〒951-8062	新潟市中央区西堀前通七番町919番地	☎ 025-223-4121
○沼垂支店	〒950-0075	新潟市中央区沼垂東四丁目8番35号	☎ 025-245-2271
◎新潟駅前支店	〒950-0087	新潟市中央区東大通一丁目7番15号	☎ 025-245-1301
○学校町支店	〒951-8126	新潟市中央区学校町通二番町568番地20	☎ 025-265-3111
◎近江支店	〒950-0973	新潟市中央区上近江四丁目2番16号	☎ 025-284-6171
○小針支店	〒950-2011	新潟市西区小針上山10番22号	☎ 025-231-2281
◎小針南支店	〒950-2022	新潟市西区小針七丁目17番25号	☎ 025-230-5511
○寺尾支店	〒950-2064	新潟市西区寺尾西三丁目26番1号	☎ 025-268-4111
○平和台支店	〒950-2162	新潟市西区五十嵐中島五丁目2番27号	☎ 025-262-2261
○内野支店	〒950-2112	新潟市西区内野町1007番地2	☎ 025-262-5151
○大形支店	〒950-0892	新潟市東区寺山三丁目1番8号	☎ 025-271-6621
○山ノ下支店	〒950-0055	新潟市東区北葉町1番7号	☎ 025-273-5411
●河渡支店	〒950-0005	新潟市東区太平四丁目1番6	☎ 025-273-6121
◎新潟駅南支店	〒950-0916	新潟市中央区米山三丁目14番38号	☎ 025-245-5171
○石山支店	〒950-0843	新潟市東区粟山一丁目19番19号	☎ 025-277-5511
○大野支店	〒950-1111	新潟市西区大野町3256番地	☎ 025-377-2701
○亀田支店	〒950-0164	新潟市江南区亀田本町二丁目1番34号	☎ 025-381-1122
○白根支店	〒950-1217	新潟市南区白根字十人割2295番地	☎ 025-372-2171
○新津支店	〒956-0864	新潟市秋葉区新津本町二丁目4番5号	☎ 0250-22-4121
○新津西支店	〒956-0031	新潟市秋葉区新津4443番地4	☎ 0250-24-8181
○小須戸支店	〒956-0101	新潟市秋葉区小須戸字町浦3385番地1	☎ 0250-38-3211
○巻支店	〒953-0041	新潟市西蒲区巻甲2204番地1	☎ 0256-72-3266
●豊栄支店	〒950-3327	新潟市北区石動一丁目17番地13	☎ 025-387-1400

下越地区

◎五泉支店	〒959-1823	五泉市駅前一丁目10番13号	☎ 0250-43-3944
○村松支店	〒959-1704	五泉市村松甲1754番地	☎ 0250-58-6154
◎水原支店	〒959-2021	阿賀野市中央町二丁目6番22号	☎ 0250-62-2830
○安田支店	〒959-2221	阿賀野市保田1821番地7	☎ 0250-68-4233
○津川支店	〒959-4402	東蒲原郡阿賀町津川3472番地1	☎ 0254-92-2460
◎新発田支店	〒957-0055	新発田市諏訪町二丁目4番22号	☎ 0254-22-3741
○新発田西支店	〒957-0058	新発田市西園町一丁目3番4号	☎ 0254-26-1241
◎中条支店	〒959-2643	胎内市東本町24番22号	☎ 0254-43-5337
◎村上支店	〒958-0842	村上市大町1番12号	☎ 0254-53-3161

中越地区

●三条支店	〒955-0071	三条市本町三丁目6番25号	☎ 0256-32-1111
○東三条支店	〒955-0045	三条市一ノ門二丁目1番22号	☎ 0256-32-3211
○吉田支店	〒959-0231	燕市吉田日之出町3番18号	☎ 0256-93-3121
○燕支店	〒959-1200	燕市燕3007番地	☎ 0256-63-3195
◎見附支店	〒954-0053	見附市本町一丁目1番33号	☎ 0258-62-1660
○加茂支店	〒959-1371	加茂市穀町8番38号	☎ 0256-52-1212
◎十日町支店	〒948-0063	十日町市子239番地1	☎ 025-752-3591
○中里支店	〒949-8401	十日町市上山己3083番地3	☎ 025-763-3431
●六日町支店	〒949-6622	南魚沼市六日町2102番地1	☎ 025-772-2570
●小出支店	〒946-0011	魚沼市小出島484番地	☎ 025-792-1144
○越後川口支店	〒949-7504	北魚沼郡川口町大字川口1979番地282	☎ 0258-89-4151
◎小千谷支店	〒947-0021	小千谷市本町二丁目2番25号	☎ 0258-83-3551

上越地区

◎柏崎支店	〒945-0066	柏崎市西本町一丁目3番15号	☎ 0257-22-5256
●柏崎南支店	〒945-0043	柏崎市日吉町3番17号	☎ 0257-24-8181
◎高田支店	〒943-0832	上越市本町三丁目1番5号	☎ 025-523-6151
◎直江津支店	〒942-0081	上越市五智一丁目3番27号	☎ 025-544-1022
○糸魚川支店	〒941-0061	糸魚川市大町二丁目5番10号	☎ 025-552-0720

佐渡地区

○両津支店	〒952-0011	佐渡市両津夷30番地	☎ 0259-27-3161
◎佐和田支店	〒952-1314	佐渡市河原田本町209番地	☎ 0259-57-2188

群馬県（キャッシュサービスコーナーは土曜日もご利用いただけます。）

○前橋支店	〒371-0841	前橋市石倉町二丁目5番地3	☎ 027-251-6611

埼玉県（キャッシュサービスコーナーは土曜日もご利用いただけます。）

○川口支店	〒332-0012	川口市本町三丁目6番22号	☎ 048-224-2111
○大宮支店	〒330-0801	さいたま市大宮区土手町三丁目13番地	☎ 048-644-2111
○上尾支店	〒362-0075	上尾市柏座二丁目8番6号	☎ 048-776-2771
○桶川支店	〒363-0021	桶川市泉一丁目8番15号	☎ 048-787-4511
○鴻巣支店	〒365-0077	鴻巣市雷電一丁目3番38号	☎ 048-541-7111

東京都

東京支店	〒171-0021	豊島区西池袋三丁目28番13号	☎ 03-3988-1221

神奈川県

横浜支店	〒231-0005	横浜市中区本町四丁目43番地	☎ 045-662-8621

※住宅金融支援機構業務は全店で取り扱っております。
※東京支店・横浜支店を除く全店にキャッシュサービスコーナーを設置しております。
※平日のキャッシュサービスコーナーの営業時間
（土･日･祝日はAM9:00～PM7:00です。）
◎印 AM8:00～PM9:00 ●印 AM8:00～PM7:00 ○印 AM8:45～PM7:00

開示項目一覧

単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

概況及び組織に関する事項

1. 大株主一覧 …… 41

主要な業務に関する事項

1. 営業の概況 …… 9
2. 主要な経営指標の推移 …… 9
3. 業務の状況を示す指標
   (1) 主要な業務の状況
      ① 業務粗利益・業務粗利益率 …… 15
      ② 資金運用収支・役務取引等収支等 …… 15
      ③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 …… 15
      ④ 受取利息・支払利息の増減 …… 16
      ⑤ 経常利益率 …… 16
      ⑥ 中間純利益率 …… 16
   (2) 預金
      ① 預金科目別平均残高 …… 17
      ② 定期預金の残存期間別残高 …… 18
   (3) 貸出金
      ① 貸出金科目別平均残高 …… 19
      ② 貸出金の残存期間別残高 …… 19
      ③ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳 …… 19
      ④ 貸出金使途別内訳 …… 20
      ⑤ 貸出金業種別内訳 …… 20
      ⑥ 中小企業向け貸出金残高・割合 …… 20
      ⑦ 特定海外債権残高 …… 20
      ⑧ 預貸率 …… 20
   (4) 有価証券
      ① 商品有価証券の種類別平均残高 …… 24
      ② 有価証券の残存期間別残高 …… 24
      ③ 有価証券の種類別平均残高 …… 25
      ④ 預証率 …… 25

財産の状況に関する事項

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、
   中間株主資本等変動計算書 …… 10
2. リスク管理債権額
   (1) 破綻先債権額 …… 22
   (2) 延滞債権額 …… 22
   (3) 3ヵ月以上延滞債権額 …… 22
   (4) 貸出条件緩和債権額 …… 22
3. 自己資本の充実の状況 …… 28
4. 時価等情報
   (1) 有価証券 …… 26
   (2) 金銭の信託 …… 27
   (3) デリバティブ取引情報 …… 27
5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 …… 23
6. 貸出金償却額 …… 23
7. 金融商品取引法に基づく監査証明 …… 10

連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 営業の概況 …… 2
2. 主要な経営指標の推移 …… 2

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
   中間連結株主資本等変動計算書 …… 3
2. リスク管理債権額
   (1) 破綻先債権額 …… 22
   (2) 延滞債権額 …… 22
   (3) 3ヵ月以上延滞債権額 …… 22
   (4) 貸出条件緩和債権額 …… 22
3. 自己資本の充実の状況 …… 28
4. 連結セグメント情報 …… 8
5. 金融商品取引法に基づく監査証明 …… 3

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 …… 21
危険債権額 …… 21
要管理債権額 …… 21
正常債権額 …… 21

※第107期中間決算公告（平成20年9月期）は当行ホームページに掲載しております。
〈ホームページアドレス〉http://www.taikobank.jp/

大光銀行

株式会社大光銀行　総合企画部
〒940-8651 新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
TEL 0258-36-4111（大代表）
ホームページアドレス >>> http://www.taikobank.jp/

大光銀行は「チームマイナス6%」に参加しています。

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

平成21年1月発行